投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

米国小型株グロース・ファンド

愛称 :ダイヤの原石

追加型投信／海外／株式

信託期間 : 2019年12月2日 から 2050年8月15日 まで　　基 準 日 : 2026年9月30日

決算日 : 毎年2月15日および8月15日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード : 3392

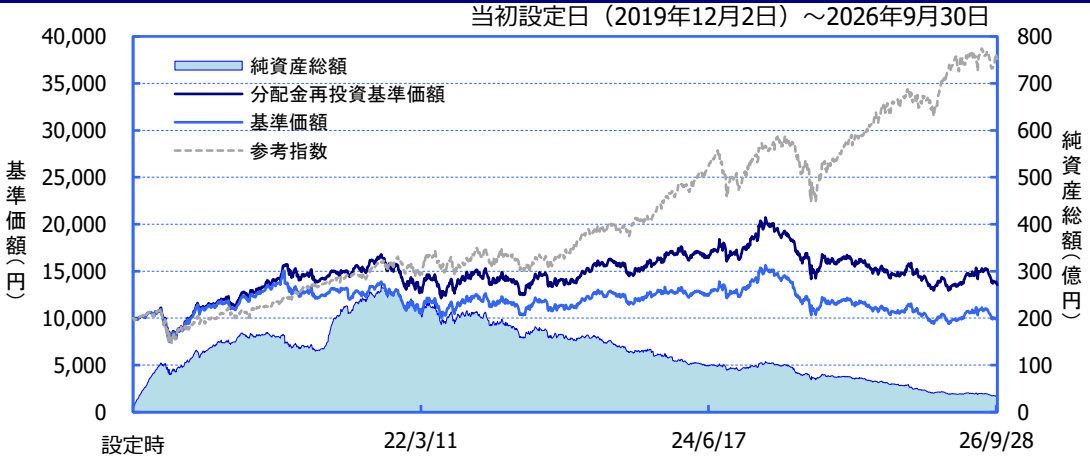
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	9,776 円
純資産総額	33億円

当初設定日（2019年12月2日）～2026年9月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-11.0 %	-2.1 %
3カ月間	-6.4 %	+0.1 %
6カ月間	+4.2 %	+19.5 %
1年間	-10.7 %	+22.7 %
3年間	-14.4 %	+92.9 %
5年間	-10.5 %	+160.1 %
10年間	-----	-----
設定来	+35.6 %	+276.3 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はS&P500指数（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～2期		400円
第3期	(21/02)	1,400円
第4期	(21/08)	700円
第5期	(22/02)	0円
第6期	(22/08)	20円
第7期	(23/02)	300円
第8期	(23/08)	250円
第9期	(24/02)	600円
第10期	(24/08)	0円
第11期	(25/02)	500円
第12期	(25/08)	0円
第13期	(26/02)	0円
第14期	(26/08)	100円
分配金合計額		設定来： 4,270円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	25	97.5%
コール・ローン、その他		2.5%
合計	25	100.0%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	99.2%
日本円	0.8%

国・地域別構成　合計97.5%

国・地域名	比率
アメリカ	92.1%
メキシコ	5.4%

業種別構成　合計97.5%

業種名	比率
金融	30.1%
資本財・サービス	24.6%
一般消費財・サービス	19.2%
ヘルスケア	8.3%
生活必需品	7.8%
情報技術	7.5%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

≪基準価額の月次変動要因分解≫

2026年9月末の基準価額	9,776 円
2026年8月末の基準価額	10,988 円
変動額	▲1,212 円
価格要因	▲1,013 円
為替要因	▲182 円
小計	▲1,195 円
分配金要因	0 円
運用管理費用、その他	▲17 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄紹介　合計55.1%

銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介	比率
SERVISFIRST BANCSHARES INC サービスファースト・バンクシェアーズ （アメリカ／金融）	米国南東部アラバマ州を地盤とする「預金とローン」に特化した地方銀行。経験豊富なバンカーを採用する一方で、店舗をなるべく持たず、リスクは本社で統合的に管理する運営を行っている。地場経済に深く食い込んでいるがゆえの意思決定のスピード、有能な人材、効率的なコスト構造に強みを持っており、2005年創業の若い銀行ながら、シェアを上げている。	6.9%
GIGACLOUD TECHNOLOGY INC CLASS A ギガクラウド・テクノロジー （アメリカ／一般消費財・サービス）	家具や家電など大型商品の国際取引に対応した電子商取引プラットフォームを運営する。独自の物流ネットワークとフルフィルメントセンターを活用し、サプライヤーと再販業者向けに商品販売から配送までの一貫したソリューションを提供する。	6.3%
TORO トロ （アメリカ／資本財・サービス）	芝生用機器の設計、製造、販売が主要業務。業務・個人用芝生メンテナンス機具、芝生・農業用かんがいシステム、造園機具などの製品を手掛ける。	5.8%
BBB FOODS CLASS A BBB Foods Inc （メキシコ／生活必需品）	メキシコで食品・日用品を中心とするハードディスカウント型の小売チェーンを展開する。同社は、メキシコにおけるグローサリー・ハードディスカウントモデルのリーディング企業で、消費者に対して、高品質商品を割安な価格で提供することを目指している。	5.4%
ENERPAC TOOL GROUP CLASS A エナパック・ツール・グループ （アメリカ／資本財・サービス）	ポンプ、シリンダー、ジャッキから大型リフトまで幅広い油圧製品を中心に、様々な産業用ツール、サービスを提供している。100カ国以上に展開しており、顧客層も幅広く、多様である。インフラ、鉄道、メンテナンス・サービス、風力などの分野を強化中。	5.2%
KINSALE CAPITAL GROUP INC キンセール・キャピタル・グループ （アメリカ／金融）	エクセス＆サープラス（E&S）保険市場に特化した保険会社。標準的な保険では引き受けが難しいリスクを対象に、保険商品を提供している。引受プロセスを自社で管理することで、リスクの適切な統制がはかれる点が強み。	5.2%
TRIUMPH FINANCIAL トライアンフ・ファイナンシャル （アメリカ／金融）	テキサス州ダラスに本社を置く、決済、ファクタリング、バンキングに特化した金融・テクノロジー企業。米国のトラック業界など運送業界を中心に決済を早めるなど資金融通サービスを提供している。	5.2%
ALLIANCE LAUNDRY HOLDINGS アライアンス・ランドリー・ホールディングス （アメリカ／資本財・サービス）	商業用ランドリー機器プロバイダー。ホテル、病院、高齢者施設、集合住宅など、さまざまな場所で使われる業務用の洗濯設備の設計・製造・販売を行っており、耐久性・効率性・使いやすさで高く評価されている。	5.1%
APPFOLIO CLASS A アップフォリオ （アメリカ／情報技術）	集合住宅や住宅用不動産の管理者向けにクラウドベースのソフトウェアを開発・提供する。会計やマーケティング、データ分析といった様々な機能を一つのプラットフォームで提供しており、直感的に操作できる点も魅力。	5.0%
RYAN SPECIALTY HOLDINGS CLASS A ライアン・スペシャリティー・ホールディング （アメリカ／金融）	保険業界における独立系ホールセール・ブローカーとしてトップクラスの規模を持ち、独立系ゆえに幅広い保険代理店やリテール・ブローカー（保険仲立人）を相手に業務を拡大している。一方、保険会社や再保険会社にとっては、被保険者の情報を集約できる同社からの情報・サービスは、リスクマネジメントにおいて貴重なものとなっている。	5.0%

※ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※比率は、純資産総額に対するものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ポートフォリオ特性値（2026年9月末時点）

	当ファンド	参考指数
予想PER（株価収益率）	19.8倍	57.1倍
利益の成長率	11.8%	12.6%
ROE（自己資本利益率）	19.8%	6.1%
総資産に対する負債比率	30.0%	26.0%
利益の変動率	42.3%	83.4%

※参考指数はラッセル米国2000成長株指数を使用しています。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※予想PERの値は、今期予想のデータを基に算出しています。
※利益の成長率と変動率は過去10年間のEPS（一株当たり利益）のデータを基に算出しています。
　利益の成長率は年率換算。利益の変動率は、変動性（ばらつき）を示しています。
※ROEは過去5年間の平均値です。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
（出所）ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント

※以下のコメントはケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場動向】

米国小型株市場は下落

米国小型株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化を背景とした原油高と米金利上昇によりリスク回避姿勢が強まり、軟調に推移しました。米国の利上げ後は、月末にかけて長期金利の再上昇が重しとなりました。

為替市場では、円高・米ドル安となりました。上旬は日銀の利上げ前倒し観測から円高が進行しました。中旬以降は日米両中央銀行が利上げを実施しましたが、米国では追加利上げ観測が強まったことなどから、米ドルは対円で下げ幅を縮小しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

米ドルが対円で下落したことに加え、保有する米国小型株が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

運用のポイント

持続的な競争優位性のある銘柄に投資した結果、金融セクター、資本財・サービスセクター、一般消費財・サービスセクターなどを中心にしたポートフォリオとなりました。

組入銘柄数は月末時点で25銘柄でした。

個別銘柄では、メキシコでの既存店売上高の伸びと出店拡大が評価されたBBB FOODSや、第2四半期決算で通期利益見通しを引き上げたOLLIE'S BARGAIN OUTLETがプラス寄与となりました。一方、AI（人工知能）を活用した比較ツールによる事業への影響が懸念されたGOOSEHEAD INSURANCE、金利上昇下で金融株が売られたことにつれ安となったTRIUMPH FINANCIALがマイナス寄与となりました。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※以下のコメントはケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

米国小型株市場では、堅調な雇用・景気が企業収益を支える一方、原油高や追加利上げ観測に伴う借入コストの上昇が上値を抑える展開を想定しています。AI関連や景気敏感株への物色が続く可能性はあるものの、設備投資に向けた負債依存度の高まりには注意が必要とみています。

こうした環境下では、短期的なテーマに左右されず、強固なバランスシート、安定的な利益成長、キャッシュフロー創出力を備えた質の高い企業への選別投資が一層重要になると考えています。

運用方針

当ファンドでは、持続的な競争優位性を確保できる企業にフォーカスした運用を行っています。保有企業は、業界内における競争優位性があり、価格決定力を有していることから、インフレの影響に対して一定の耐性があると考えています。AI投資やインフレ動向が企業利益に及ぼす影響はなお不透明であり、低クオリティ企業の株価上昇が目立つ局面においても、短期的な市場の動向に左右されることなく、競争力を維持でき、健全なバランスシートを有する企業への投資が重要だと判断しています。

引き続き、長期的な視点を重視し、企業の競争優位性を精査しながら投資を行ってまいります。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

S&P500(「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・米国の小型株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・米国の小型株式等の中から競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業を厳選し投資します。

・米国の小型株式等の運用は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが行ないます。

・毎年 2 月 15 日および 8 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.958% (税抜1.78%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.05%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月1日　現在

米国小型株グロース・ファンド（愛称：ダイヤの原石）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。